

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧及び効果検証

単位：千円

番号	実施計画種別	担当課	充当事業名	事業費	充当額	率（％）
①	R6計画 No7	福祉事務所	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	128,180	128,180	1
②	R6計画 No12	商工観光課	物価高騰対策プレミアム商品券事業	99,940	76,048	1
③	R6計画 No14	農林水産課	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	4,647	4,600	2
④	R6計画 No15	農林水産課	農林水産業燃油高騰特別対策事業	4,159	4,100	2
⑤	R6計画 No16	福祉事務所	障がい者施設等物価高騰対策支援事業	685	600	3
⑥	R6計画 No17	こども応援室	保育所等物価高騰対策支援事業	1,281	1,200	3
⑦	R6計画 No18	医療介護連携課	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	4,433	4,400	4
⑧	R7計画 No1	福祉事務所	定額減税不足額給付金事業	88,693	88,692	4
⑨	R7計画 No6	市民生活課	省エネ家電製品等購入補助事業	7,655	6,547	5
⑩	R7計画 No7	こども応援室	こども園等給食費無償化事業	9,666	9,600	5
⑪	R7計画 No8	教育総務課	幼稚園給食費無償化事業	1,203	1,200	6
⑫	R7計画 No11	教育総務課	学校給食食材費高騰対策事業	26,820	22,000	6
合 計				377,362	347,167	

①福祉事務所

充当事業名	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業	事業費	うち充当額
会計	1 一般会計	128,180	128,180
款	3 民生費	事業期間	
項	1 社会福祉費	R7.2～R7.7	
目	1 社会福祉総務費		
主な対象者	令和6年12月13日において、令和6年度の住民税が非課税となる世帯及び、当該給付金の対象となる世帯のうち、18歳以下の児童。		
事業概要	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付。また、当該給付金の対象となる世帯のうち、18歳以下の児童1人につき2万円を給付。		
事業背景・目的	物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年度住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円を給付。また、当該給付金の対象となる世帯のうち、18歳以下の児童1人につき2万円を給付。		
事業成果	計画指標:令和7年3月までに支給を開始→実績:令和7年3月に支給開始		
	3,894世帯並びに当該給付金の対象となる世帯のうち、18歳以下の児童384名に対し給付金を給付し、物価高騰による家計への負担軽減に繋がった。		
対象者意見等	「住民税課税世帯に対する給付金はいつ始まるのか」との問合せを受けた。		
R8取組予定等	なし		

②商工観光課

充当事業名	物価高騰対策プレミアム商品券事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	99,940	76,048
款	6	商工費	事業期間	
項	1	商工費	R7.2～R7.12	
目	2	商工振興費		
主な対象者	杵築市内在住者(世帯単位)			
事業概要	30%のプレミアムが付いた総額3.9億円の商品券を発行する事業			
事業背景・目的	物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者への緊急支援を目的とする。			
事業成果	計画指標:商品券90%以上の販売→実績:99.92%(発行冊数30,000冊、販売冊数29,976冊)			
	個人消費の下支えと市内事業者の売上拡大を通して、物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者への支援につながったとともに、地域経済の活性化が図られた。			
対象者意見等	まれに見る物価高騰の最中、売上高の維持ができた。			
R8取組予定等	同事業を令和7年度繰越事業及び令和8年度6月補正にて予算化済			

③農林水産課

充当事業名	畜産飼料価格高騰緊急対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	4,647	4,600
款	5	農林水産業費	事業期間	
項	1	農業費	R7.2～R7.10	
目	4	畜産業費		
主な対象者	市内畜産事業者			
事業概要	家畜保健所への定期報告による飼養頭(羽)数に畜種ごとの補助単価を乗じた額(上限15万円)の補助を行った。			
事業背景・目的	飼料価格の高騰が経営に大きな影響を及ぼしている畜産農家に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、飼料価格上昇分の一部を助成して負担軽減を図る。			
事業成果	計画指標:補助金の給付率7割→実績:給付率9割			
	合計で50事業者に対し、4,647千円の補助を行った。			
対象者意見等	畜産農家にとって飼料価格高騰は深刻に経営を圧迫する要因となっている。今回少しでも支援が受けられたことで、今後の経営を持続する大きな励みとなった。			
R8取組予定等	なし			

④農林水産課

充当事業名	農林水産業燃油高騰特別対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	4,159	4,100
款	5	農林水産業費	事業期間	
項	1	農業費	R7.2～R7.7	
目	3	農業振興費		
主な対象者	加温設備を用いた施設園芸、特用林産物の生産を営む農林業者及び大分県漁業協同組合杵築支店に所属する漁業者並びに水産加工業者			
事業概要	施設園芸:令和5年12月から令和6年3月の間で購入した補助対象燃油 特用林産:令和6年1月から令和6年4月の間で購入した補助対象燃油 漁業:令和6年7月から令和6年10月の間で購入した補助対象燃油 上記期間に農林漁業用として購入した燃油に対し1リットルあたり2円の補助を行った。			
事業背景・目的	燃油価格の高騰により経営が悪化している農林漁業者等に対し、経済的負担軽減を図り、燃油購入費を支援する。			
事業成果	計画指標:補助金の給付率7割→実績:給付率6.5割			
	合計で161事業者、4,160千円の補助を行った。 (施設園芸:119件、3,213千円 特用林産:2件、3千円 漁業:40件、943千円)			
対象者意見等	燃料価格高騰が経営を圧迫する現状において、本補助事業による燃料費支援は、事業継続に対する有効な支援策として評価された			
R8取組予定等	なし			

⑤福祉事務所

充当事業名	障がい者施設等物価高騰対策支援事業	事業費	うち充当額
会計	1 一般会計	685	600
款	3 民生費	事業期間	
項	1 社会福祉費	R7.2～R8.2	
目	3 障害者福祉費		
主な対象者	市内障がい福祉施設・事業所		
事業概要	大分県が主導し、市内障がい福祉施設・事業所を対象に電気代や食費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)		
事業背景・目的	物価高騰の影響を受けている市内障がい者福祉施設・事業所の運営継続を図ることを目的に実施した。		
事業成果	計画指標:補助事業者数(23事業者)→実績:16事業者		
	市内の障がい福祉施設16施設に助成し、運営継続の支援を行うことができた。		
対象者意見等	昨今の物価高騰により事業所の経費負担が事業所運営に大きく影響していたため、助成があるだけで助かった。		
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中		

⑥こども応援室

充当事業名	保育所等物価高騰対策支援事業	事業費	うち充当額
会計	1 一般会計	1,281	1,200
款	3 民生費	事業期間	
項	2 児童福祉費	R7.2～R8.2	
目	1 児童福祉総務費		
主な対象者	市内こども園、子育て支援施設		
事業概要	大分県が主導し、市内こども園・子育て支援施設を対象に電気代や食費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)		
事業背景・目的	物価高騰の影響を受けている市内こども園・子育て支援施設の運営継続を図ることを目的に実施した。		
事業成果	計画指標:補助事業者数(23事業者)→実績:19事業者		
	市内の幼児教育・保育施設、子育て支援施設19施設に助成し、運営継続の支援を行うことができた。		
対象者意見等	「物価高の影響は大きいため運営の一助となった」等の声があった。		
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中		

⑦医療介護連携課

充当事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	4,433	4,400
款	4	衛生費	事業期間	
項	1	保健衛生費	R7.2～R8.2	
目	1	保健衛生総務費		
主な対象者	市内介護サービス事業所(入所、通所、訪問、配食サービス)			
事業概要	大分県が主導し、市内介護サービス事業所を対象に電気代や食材費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)また、大分県補助対象外となる施設においても独自に支援を実施した。			
事業背景・目的	物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所の運営継続を図ることを目的に実施した。			
事業成果	計画指標:補助事業者数(53事業者)→実績:58事業者			
	市内の介護サービス事業所58施設に助成し、運営継続の支援を行うことができた。			
対象者意見等	物価高騰の中、サービス提供継続の一助となっている。			
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中			

⑧福祉事務所

充当事業名	定額減税不足額給付金事業	事業費	うち充当額
会計	1 一般会計	88,693	88,692
款	3 民生費	事業期間	
項	1 社会福祉費	R7.6～R8.2	
目	1 社会福祉総務費		
主な対象者	・令和6年度に実施した定額減税調整給付金の支給額に不足が生じる者。 ・令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が0であり、令和6年分所得税に係る合計所得金額及び令和6年度分個人住民税に係る合計所得金額が48万円を超える者 ・令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が0であり、地方税法第32条第3項及び第313条第3項の規定による青色事業専従者又は同法第32条第4項及び第313条第4項の規定による事業専従者である者		
事業概要	令和6年度に実施した定額減税調整給付金の支給額に不足が生じる者等を対象に給付金を給付。		
事業背景・目的	物価高騰による負担増を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税調整給付金の支給額に不足が生じる者、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者等に対し給付金を給付。		
事業成果	計画指標:令和7年8月までに支給を開始→実績:令和7年8月に支給開始 4,072名(扶養者含む)に対し給付金を給付し、物価高騰による家計への負担軽減に繋がった。		
対象者意見等	「定額減税と調整給付金及び不足額給付金との関係性や制度が分かりにくい。」との意見を多数いただいた。		
R8取組予定等	なし		

⑨市民生活課

充当事業名	省エネ家電製品等購入補助事業		事業費	うち充当額
会計	1 一般会計		7,655	6,547
款	4 衛生費		事業期間	
項	1 保健衛生費		R7.6～R8.1	
目	3 環境衛生費			
主な対象者	住民基本台帳法に基づき、申請時に杵築市の住民基本台帳に記録されている者			
事業概要	住民票がありかつ市税等の滞納のない杵築市民を対象に、新品又は未使用かつ日本産業規格の規格番号において直近の目標年度に基づく省エネルギー基準達成率が100%以上であるエアコン・電気冷蔵庫の買い換えに伴う、製品本体価格(設置工事費や配送費用、消費税及び地方消費税は除く。)の2分の1以下の金額を補助。 ※エアコンの補助金の上限:6万円、電気冷蔵庫の補助金の上限:4万円			
事業背景・目的	エネルギー価格及び物価の高騰対策の一環として、エネルギー消費性能の優れた家電等への買い換えにより、家庭の電気料金の負担軽減を図るとともに、家庭部門の温室効果ガス(CO2)排出量削減に資する。			
事業成果	計画指標:補助金の給付率8割→実績:給付率8.5割			
	補助対象件数152件(エアコン86件、冷蔵庫66件) (1)消費電力量前後で約23%削減(△32,607kWh) (2)排出CO2量を約10t削減(△10,109kg-CO2) ※環境省発表、1世帯当たり年間電力消費量(令和5年度)3,911kWより、32,607kWh÷3,911kW=8.3世帯分に相当する。			
対象者意見等	家電製品の価格高騰が進む中、買い換えを行った市民からは「部屋の中が快適になった、夏を乗り切ることが出来た。また、実家の父母などの高齢者世帯も併せて申請することができた。」という声をいただいた。			
R8取組予定等	なし			

⑩こども応援室

充当事業名	こども園等給食費無償化事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	9,666	9,600
款	3	民生費	事業期間	
項	2	児童福祉費	R7.6～R8.3	
目	9	特定教育・保育施設費		
主な対象者	こども園等に通う園児の保護者			
事業概要	保護者が負担する給食費について助成し、助成額は直接各園へ支給した。 助成額:主食費25円/日(1月上限500円)、副食費245円/日(1月上限4,900円)			
事業背景・目的	こども園等に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため実施した。			
事業成果	計画指標:全児童への支援率(7月以降)100%→実績:100%			
	園児保護者の経済的負担軽減となった。			
対象者意見等	「給食費無償化は経済的負担がなくとても助かっている」等の声があった。			
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中			

⑪教育総務課

充当事業名	幼稚園給食費無償化事業	事業費	うち充当額
会計	1 一般会計	1,203	1,200
款	9 教育費	事業期間	
項	6 保健体育費	R7.6～R8.3	
目	2 学校給食費		
主な対象者	市立幼稚園に通う園児及びその保護者		
事業概要	市立幼稚園に通う園児の令和7年7月から翌年3月までの給食費を無償化する事業を実施した。これにより、保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の充実を図った。		
事業背景・目的	物価高騰により家計負担が増加するなか、子育て世帯のへの支援と保護者の経済的負担を軽減することを目的とした。		
事業成果	計画指標:全児童への支援率(7月以降)100%→実績:100%		
	園児保護者の経済的負担軽減となった。		
対象者意見等	「無償になり家計が助かった」との声が聞かれた。		
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中		

⑫教育総務課

充当事業名	学校給食食材費高騰対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	26,820	22,000
款	9	教育費	事業期間	
項	6	保健体育費	R7.4～R8.3	
目	2	学校給食費		
主な対象者	市立幼稚園、小・中学校の園児、児童・生徒及びその保護者			
事業概要	子どもたちの成長に必要な質と量を保った給食を提供するため、食材費の高騰分に対し助成を実施した。			
事業背景・目的	食材費が高騰するなか、子どもたちの成長に必要な給食の質と量を維持することを目的とした。			
事業成果	計画指標:食材費高騰による給食費値上げ額0円→実績:0円			
	学校給食の質・量の低下を招くことなく提供することができた。			
対象者意見等	「いつも通りの給食が食べられた」との声が聞かれた。			
R8取組予定等	令和8年度当初予算にて同事業を実施中			